

令和4年度
第1回北栄町国民健康保険事業の運営に関する協議会

日 時 令和4年8月23日(火)
午後7時～
会 場 大栄農村環境改善センター
1階 会議室1

【 日 程 】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 会議録署名人の選任
- 4 内容
 - (1) 令和3年度北栄町国民健康保険事業特別会計決算について
P3～6
 - (2) 令和4年度北栄町国民健康保険事業特別会計について
P7
 - (3) 令和4年度北栄町国民健康保険税の調定状況
P8
 - (4) 事業状況等報告について
P8
- 5 その他

北栄町国民健康保険事業の運営に関する協議会委員名簿

保険者名 北 栄 町

区 分	氏 名	備 考
被保険者代表	淀瀬 千賀子	
	河本 悟	
医療機関代表	宮川 秀人	
	牧田 眞知子	
公益代表	永田 洋子	
	岩垣 宝祥	

任 期 令和4年12月15日まで

1. 令和3年度 国民健康保険事業特別会計決算について

(単位:千円)

区 分	R3年度 当初予算	補正予算					現計予算 ①	R3決算 ②	差引 ①-②	
		1号(9月 議会)	2号(12月 議会)	3号(3月 議会)		流用充用				
国民健康 保険税	一般分	現年分	397,099			△ 306		396,793	422,919	△ 26,126
		滞納分	4,900					4,900	4,267	633
	退職者分	現年分	0					0	397	△ 397
		滞納分	0					0	0	0
	小計	401,999	0	0	△ 306	0	0	401,693	427,583	△ 25,890
国庫支出金	システム補助金	0		121				121	121	0
	災害等臨時特例補助金	0			306			306	306	0
	小計	0	0	121	306	0	0	427	427	0
県支出金	保険給付費等交付金(普通)	1,374,864						1,374,864	1,181,822	193,042
	保険給付費等交付金(特別)	27,178						27,178	36,319	△ 9,141
	小計	1,402,042	0	0	0	0	0	1,402,042	1,218,141	183,901
財産収入	基金積立金利息	8						8	2	6
繰入金	その他(健診上乗・基金)繰入金	10,000						10,000	0	10,000
	法定内繰入金	125,185		140				125,325	119,178	6,147
	小計	135,185	0	140	0	0	0	135,325	119,178	16,147
その他		2,036	86,242	繰越金				88,278	91,494	△ 3,216
歳入合計		1,941,270	86,242	261	0	0	0	2,027,773	1,856,825	170,948

総務費		19,238		261				19,499	17,323	2,176
保険 給付費	療養給付費(一般・退職)	1,178,536		498			2,310	1,181,344	1,043,042	138,302
	高額療養費(一般・退職)	196,337						196,337	157,124	39,213
	その他給付費	6,820						6,820	4,560	2,260
	傷病手当諸費	845						845	0	845
	小計	1,382,538	0	498	0	0	2,310	1,385,346	1,204,726	180,620
国民健康保険事業納付金		515,353						515,353	515,351	2
共同事業拠出金		1						1	1	0
保健事業費		17,343						17,343	14,022	3,321
基金積立金		8						8	1	7
その他		2,500						2,500	779	1,721
予備費		4,289	86,242	△ 498			△ 2,310	87,723	0	87,723
歳出合計		1,941,270	86,242	261	0	0	0	2,027,773	1,752,203	275,570

歳入歳出差引額

歳入決算額 1,856,825千円 - 歳出決算額 1,752,203千円 = 104,622千円(前年度繰越額を除いた単年度収支は、18,379千円の黒字)

※赤字補填 無し

繰越額が生じた主な要因

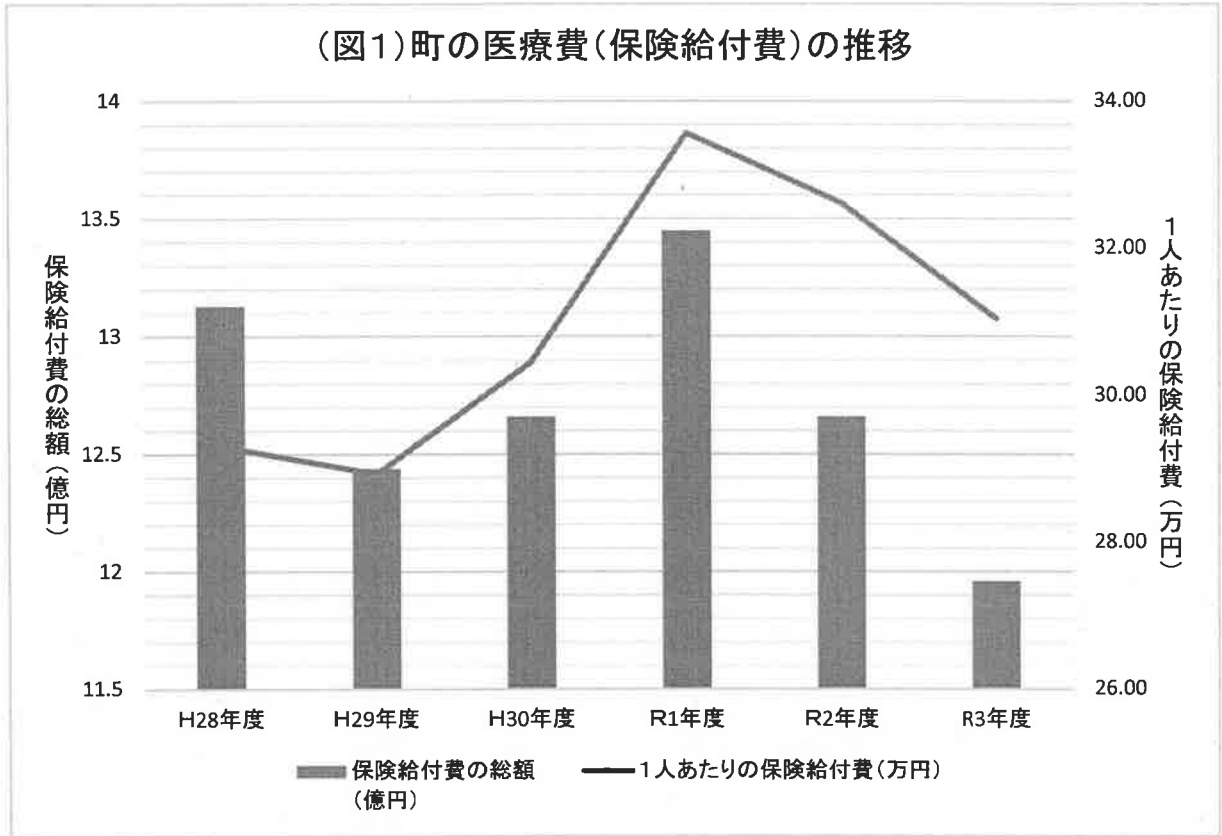
- ・国保税収入が予算額より多かった(約25,890千円)
- ・保険給付の支出が見込みよりも少なかった(約177,515千円)

(1)北栄町国民健康保険特別会計 決算の推移

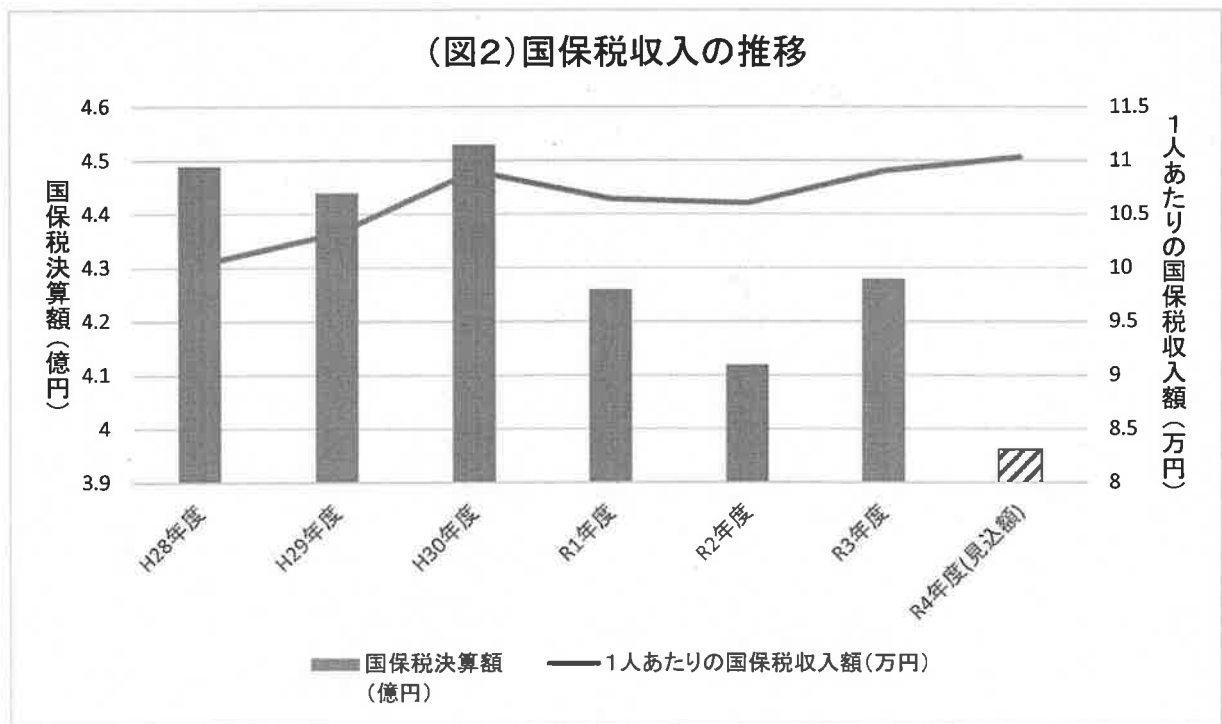
(単位:千円)

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	
国民健康 保険 税	一般分	現年分	430,036	434,381	449,872	426,167	412,311	422,919
		滞納分	11,411	10,308	5,898	6,622	5,432	4,267
	退職者分	現年分	19,356	9,432	3,388	250	90	397
		滞納分	565	327	27	0	0	0
	小計		461,368	454,448	459,185	433,039	417,833	427,583
国庫 支出金	療養給付費等負担金		316,228	322,327	0	0	0	0
	高額医療共同事業負担金		12,650	12,328	0	0	0	0
	特定健康診査等負担金		2,307	2,307	0	0	0	0
	財政調整交付金		73,391	69,733	0	0	0	0
	国庫補助金					962	541	427
	小計		404,576	406,695	0	962	541	427
療養給付費交付金(現年・前年)		92,170	46,334	0	0	0	0	
前期高齢者交付金		511,767	548,067	0	0	0	0	
県支出金	高額医療共同事業負担金		12,650	10,604	0	0	0	0
	特定健康診査等負担金		2,307	2,307	4,956	5,820	4,382	4,314
	普通・特別調整交付金		85,369	74,162	1,292,665	1,371,424	1,310,300	1,213,827
	小計		100,326	87,073	1,297,621	1,377,244	1,314,682	1,218,141
共同事業交付金(高額医療費・保険財政安定化)		485,194	459,604	0	0	0	0	
基金積立金利子					12	8	2	
一般会計 繰入金	その他(健診上乘・赤字)繰入金		533	475	323	275	0	0
	法定内繰入金		138,634	138,765	125,887	126,001	122,153	119,178
その他		繰越金	25,700	57,179	38,541	73,617	85,345	91,494
歳入合計		2,220,268	2,198,640	1,921,557	2,011,150	1,940,562	1,856,825	
総務費		10,645	83,481	10,968	12,312	18,791	17,323	
保険給 付費	療養給付費(一般・退職)		1,147,644	1,102,547	1,115,534	1,160,258	1,095,847	1,043,042
	高額療養費(一般・退職)		169,296	145,309	156,663	191,051	173,513	157,124
	その他給付費		8,925	6,094	5,112	5,877	4,214	4,560
	小計		1,325,865	1,253,950	1,277,309	1,357,186	1,273,574	1,204,726
国民健康保険事業納付金				510,156	538,953	546,611	515,351	
後期高齢者支援金		234,710	237,236	0	0	0	0	
前期高齢者納付金		169	863	0	0	0	0	
老人保健拠出金		8	5	0	0	0	0	
介護納付金		93,315	96,493	0	0	0	0	
共同事業拠出金		478,879	463,060	1	1	1	1	
保健事業費		14,153	15,038	20,529	20,036	13,617	14,022	
基金積立金					12	7	1	
その他		12,370	14,446	36,957	2,564	1,718	779	
予備費		0	0	0	0	0	0	
歳出合計		2,170,114	2,164,572	1,855,920	1,931,064	1,854,319	1,752,203	
		50,154	34,068	65,637	80,086	86,243	104,622	

(2) 医療費総額と一人あたり医療費の推移

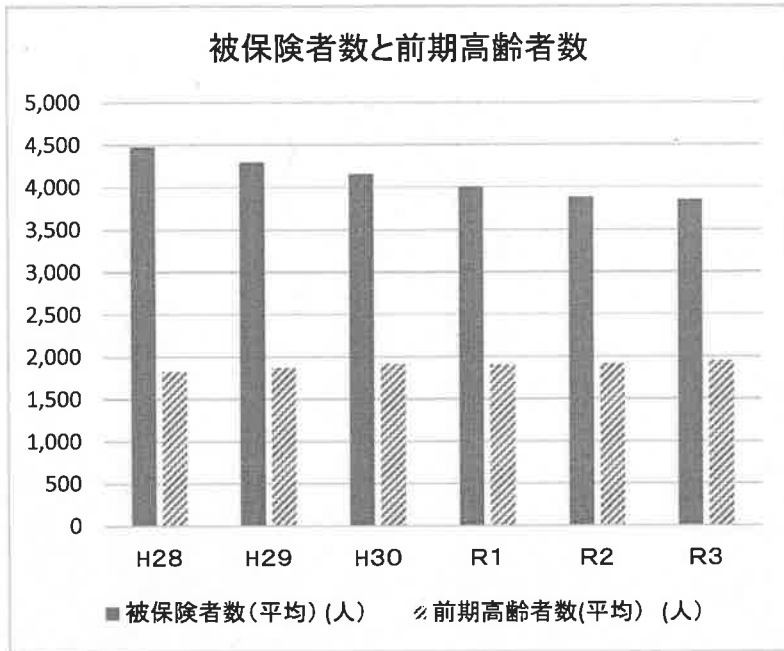


(3) 国保税収入の推移



(4)被保険者数の推移

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
被保険者数(平均)(人)	4,480	4,300	4,157	4,007	3,882	3,853
前期高齢者数(平均)(人)	1,827	1,869	1,915	1,906	1,916	1,952
前期高齢者率 (%)	40.8%	43.5%	46.1%	47.6%	49.4%	50.7%



- ・人口は年々減少すると推計される。
- ・国保被保険者数も減少する見込み。
- ・65歳以上人口は2042年にピークを迎え、その後緩やかに減少していくと推計される。

2025年…団塊の世代が後期高齢者となる
(人口問題研究所・市町村人口推計による)

(5)一般会計繰入金

単位:千円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
※基盤安定	100,793	101,582	99,280	98,065	95,534	92,571
事務費	20,290	24,397	18,424	18,014	17,541	17,323
出産育児	5,600	3,802	3,175	3,608	2,509	2,800
財政安定化	11,951	8,984	5,008	6,314	6,569	6,484
健診	533	475	323	275	0	0
計	139,167	139,240	126,210	126,276	122,153	119,178
赤字繰入	0	0	0	0	0	0

※基盤安定

<保険者支援分>

保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を一般会計から繰り入れることで、主に中間所得層の保険税負担の軽減を図るとともに、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度(負担割合:国1/2、県1/4、町1/4)

【平成27年度～】軽減対象者数に応じた保険者への財政支援の拡充

<保険料軽減分>

保険税の軽減相当額を一般会計から繰り入れることで、被保険者の保険税負担の緩和及び国保の基盤の安定化を図る制度(負担割合:県3/4 町1/4)

【平成27年度～】軽減の対象世帯の拡大

2. 令和4年度 国民健康保険事業特別会計について

(単位:千円)

区 分		R4年度 当初予算	補正予算					現計予算	参考 R3決算	差引
			1号(9月 議会)				流用充用			
国民健康 保険税	一般分	現年分	401,962	△ 4,033				397,929	422,919	△ 24,990
		滞納分	6,200	124				6,324	4,267	2,057
	退職者分	現年分	0					0	397	△ 397
		滞納分	0					0	0	0
	小計		408,162	△ 3,909	0	0	0	404,253	427,583	△ 23,330
国庫支出金	システム補助金	1					1	121	△ 120	
	災害等臨時特例補助金	0					0	306	△ 306	
県支出金	保険給付費等交付金(普通)	1,417,072	△ 18,558				1,398,514	1,181,822	216,692	
	保険給付費等交付金(特別)	24,358					24,358	36,319	△ 11,961	
	小計	1,441,430	△ 18,558	0	0	0	1,422,872	1,218,141	204,731	
財産収入	基金積立金利子	8					8	2	6	
一般会計 繰入金	その他(健診上乘)繰入金	0					0	0	0	
	法定内繰入金	120,281					120,281	119,178	1,103	
基金繰入金		10,000	△ 10,000				0	0	0	
その他		1,761	104,621	繰越金			106,382	91,494	14,888	
歳入合計		1,981,643	72,154	0	0	0	2,053,797	1,856,825	196,972	
総務費		19,963					19,963	17,323	2,640	
保険 給付費	療養給付費(一般・退職)	1,233,921	△ 18,613				1,215,308	1,043,042	172,266	
	高額療養費(一般・退職)	198,552	△ 15,356				183,196	157,124	26,072	
	その他給付費	6,820					6,820	4,560	2,260	
	傷病手当諸費	876					876	0	876	
	小計	1,440,169	△ 33,969	0	0	0	1,406,200	1,204,726	201,474	
国民健康保険事業納付金		495,122					495,122	515,351	△ 20,229	
共同事業拠出金		1					1	1	0	
保健事業費		17,660					17,660	14,022	3,638	
基金積立金		8	70,000				70,008	1	70,007	
その他		2,500					2,500	779	1,721	
予備費		6,220	36,123				42,343	0	42,343	
歳出合計		1,981,643	72,154	0	0	0	2,053,797	1,752,203	301,594	

(9月議会補正)

- ・国民健康保険税の本算定により税収入を減額
- ・前年度繰越金確定に伴い、基金繰入の減額と予備費の積み増し
- ・基金積立金の積み増し
- ・療養給付費の見込みによる保険給付費と保険給付費交付金の減額

3. 国民健康保険税の調定状況

(単位:千円)

	本算定時 被保険者 数	本算定時の調定額			予算額 (滞繰含 む)	決算時 調定額 (滞繰含 む)	収入額 (滞繰含 む)
		一般被保 険者分	退職被保 険者分	合計			
30年度	4,083人	452,081	4,655	456,736	443,142	469,319	459,185
R1年度	3,967人	430,865	298	431,163	428,728	442,579	433,039
R2年度	3,847人	416,764	0	416,764	411,707	425,873	417,834
R3年度	3,909人	432,574	0	432,574	401,999	433,914	427,584
R4年度	3,590人	396,114	0	396,114	408,162		388,192

←徴収率98%で見込む(現年分)

調定額の増減要因

- ・賦課限度額の改正(医療分63万円 ⇒ 65万円、後期分19万円 ⇒ 20万円、介護分17万円は据え置き)
- ・被保険者数・加入世帯が減少傾向にある
- ・被保険者の総所得金額の減少により、所得割額が減少

4. 事業等状況報告について

(1) 未就学児の国民健康保険税均等割額の減額措置について

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行により、令和4年度から未就学児に係る均等割額の5割を減額する。

(減額相当額の国・地方の負担割合: 国1/2、県1/4、町1/4)

(軽減の対象者)

6歳に達する日以後最初の3月31日以前の被保険者

※令和4年度分については平成28年4月2日以降に生まれた方

(令和4年度対象者)

- ・被保険者数: 93人
- ・世帯数: 65世帯
- ・軽減税額: 1,251,332円

(2) 新型コロナウイルス感染症による傷病手当金について

国民健康保険の加入者で、給与の支払いを受けている方が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり感染が疑われることにより、会社等を休み、事業主から給与を受けられない場合に傷病手当金を支給する。

令和2年1月1日制度開始以降現在まで給付実績なし

(3) マイナンバーカードの保険証利用登録について

マイナンバーカードの保険証利用のための登録ができるよう、今年度から集団検診会場にパソコンを設置し、登録申し込み手続きの支援を開始。

(4) 保険料水準の統一について

今年度県においてワーキンググループを設置し、保険料水準の統一に向けたロードマップの作成に着手。年度内ロードマップ制定予定。